

令和4年度 第2回 女性・若者活躍推進会議 議事録

日 時 令和4年8月17日(水) 10:00~12:00

会 場 仙台市役所2階 第二委員会室

出席者 【委 員】 仙台市長、市民局長、健康福祉局長、子供未来局長、経済局長、教育長
【外部出席者】・一般社団法人マザー・ウイング

代表理事・仙台市子育てふれあいプラザ泉中央館長 小川 ゆみ 氏

仙台市子育てふれあいプラザ泉中央副館長 橋本 智子 氏

・仙台城南高等学校 スクールカウンセラー (NPO 法人自閉症ピアリンク
センターここねっと 副理事長) 上西 創 氏

・NPO 法人ほっぷすてっぷ

理事長 森田 みさ 氏

副理事長 東田 美香 氏

事務局 市民局次長、同局市民活躍推進部長、同部男女共同参画課長、同課主幹、同課担当者

次 第

1 開会

2 市長挨拶

3 出席者紹介

4 前回会議の振り返り

5 意見交換

6 その他

7 閉会

1 開会

○男女共同参画課長

- ・ただ今より、令和4年度第2回女性・若者活躍推進会議を開催する。

2 市長挨拶

○男女共同参画課長

- ・はじめに、当会議の座長である郡市長よりご挨拶申し上げます。

○市長

- ・大変お忙しい中お集まりいただき、感謝申し上げます。
- ・まだまだ新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中ではあるが、感染対策をとった上で、直にお話を伺うことが大切であると認識をしているところである。皆様方は現場でいろいろな取り組みをされており、その状況を伺うことが仙台市の様々な施策に生きてくるため、話をいただくことが不可欠だろうと、このように思っている。
- ・女性・若者活躍推進会議を開催するに至った私の思いを少しでも話させていただきたい。市民協働というものがこのまちの活力を生み出す一つであったが、コロナ禍を契機とし、関係性を持つことが難しくなる中で厳しい状況があるのではないかと思っているところである。そういう中でも、市民一人ひとりがエンパワーメントを図って、みんなが活躍できるまちにすること、みんなが笑顔になるまちにすること、このことが私の目標である。
- ・コロナ禍で、困難を抱えている人たちや様々なつながりが切れてしまい、どこにも居場所がなくなった方々が多くおられ、また、本当であれば支援が欲しいが支援が届かないままになっている人がおられる。とりわけ、女性や若者たちがそのような状況に置かれてしまっているのではないかと大変心配している。是非、若者や女性たちの支援にあたっておられる方々の生の声を聞かせていただいて、少しでも困っておられる方々に届く支援をしたいと思い、この会議を立ち上げさせていただいたところである。
- ・6月10日に第1回の会議を開催し、学生を含めた若年層への支援や発達の課題を抱えた方々に対する支援などの課題が提示された。それを踏まえて、今回は若年女性や中高生の現状と必要な対応について、また、障害や発達の特性を踏まえた対応を主なテーマとして、それらの支援に携わっている方々のお声を聞かせていただきたいという思いで、2回目の会議を開催させていただき運びとなったところである。
- ・限られた時間だが、是非、皆様方が日々お感じになっておられることを、忌憚のない闊達なご意見をお聞かせいただき、私たちの施策の中にそれを反映させられるようにして参りたい。

3 出席者紹介

○男女共同参画課長

- ・次に、本日の出席者をご紹介します。はじめに参加団体の皆様を名簿順にご紹介する。
- ・一般社団法人マザー・ウイングの代表理事で、仙台市子育てふれあいプラザ泉中央館長の小川ゆみ様。同じく、副館長の橋本 智子様。一般社団法人マザー・ウイングは、中高生の居場所事業として、仙台市子育てふれあいプラザ泉中央（以下、のびすく泉中央）で「4プラ」を、太白区長町で「kuruto ながまち」を運営しておられるほか、震災後の養育者の心のケア事業

「ママのきもちトーク」や「家庭訪問型子育て支援ホームスタート」、福島県から仙台市に転入してきた親子向けサロンの開催など、子育て家庭に関わる支援活動を行っておられる団体である。

- ・仙台南高等学校スクールカウンセラーの上西 創様。上西様は、常勤のスクールカウンセラーとして、生徒の相談対応や心のケアだけでなく、不登校や発達障害などといった問題にも向き合い、仙台市の発達相談支援センターや民間団体とも連携しながら生徒の支援にあたっておられる。また、自閉症や発達障害のあるご本人とご家族の支援を行う NPO 法人自閉症ピアリンクセンターここねっこの副理事長も務められており、幅広く若者の支援を行っておられる。今年の6月までの4年間、宮城県臨床心理士会の副会長も務められており、心理士の視点から多角的なお話を伺えると考えます。
- ・NPO法人ほっぷすてっぷ理事長の森田 みさ様。同じく副理事長の東田 美香様。ほっぷすてっぷは、児童養護施設退所者や親の支援を受けられない子ども・若者の相談支援事業所として、シェアハウスの運営や入居者その他の生活相談等、また他のNPO等と連携して就労支援などを行っている団体である。また、副理事長の東田様は、思いがけない妊娠で悩む女性を支援するNPO法人キミノトナリの代表理事をされており、ほっぷすてっぷと連携した支援活動も行っておられる。
- ・続いて、市の出席者をご紹介します。

《市長及び参加局長等について役職と名前を順番に紹介》

- ・それではここからは、座長である市長が進行する。

4 前回会議の振り返り

○市長

- ・それでは、次第の4番、前回会議の振り返りに入りたい。前回会議の概要を事務局から説明願う。

○男女共同参画課長

- ・第1回会議の振り返りについて資料1に沿って説明する。
- ・会議概要にあるとおり、6月10日に第1回会議を開催し、4つの団体から6名の方にお越しいただき意見交換を行った。各団体からのご意見をかいつまんで紹介する。
- ・ひきこもりLadyの会からは、女性はひきこもりの実情が見えにくいということや、きっかけがあれば外出にもつながるがその一歩が重たいということ、中には精神疾患のある方がいるが本人や家族がそのことを受け止めないと制度利用につながらない、というご意見をいただいた。
- ・宮城野区BBS会からは、人との関わりが希薄になると社会で生きづらいつ感じること、能力を何か一つでも伸ばしていくことが社会で求められているという実感やモチベーション、再犯防止につながっていく、とのご意見をいただいた。
- ・NPO法人アスイクからは、子育て支援に関心のある方を保育の現場につなげ働けるような仕組みの必要性、ヤングケアラーについては周りの大人の声掛けが大事であること、インターネット

トの利用に関しても同様で大人の声掛けがポイントであること、困難を抱える子どもたちについては学校との連携が課題であること、年齢によって支援が手薄と感じており、特に18歳19歳の子どもたちの支援のつながりが課題である、とのご意見をいただいた。

- ・認定NPO法人Switchからは、精神疾患や発達に課題のある子どもが増えていること、ひとり親家庭の子の非行率や貧困率が高いこと、レールから外れやすく戻りにくい社会構造で若者が未来を見通すことが難しくなっていること、大学もオンラインが中心で孤独や孤立感が深まり気力や自信が低下していること、対面での支援では出会えない若者が多く、インターネット上で人生が進んでいる状況がある、とのご意見をいただいた。

○市長

- ・本当に参考になるご意見をたくさんいただき、私としてもとても意義のある会議になったと認識している。ただ、時間の関係上、ご参加いただいた団体の方に、もう少しお話を聞ければとの想いがあったので、後日改めて、追加でご意見を伺う機会を設けさせてもらった。意見交換を実施したそれぞれの局から、報告してもらいたい。まず市民局長からお願いします。

○市民局長

- ・ひきこもりLadyの会さんとの追加意見交換について、資料2により報告する。
- ・ひきこもりの方の親について、周りに相談できない人が多いとのこと。
- ・精神疾患を持つひきこもりの場合、兄弟と一緒にケアをする例は少なく親だけが面倒を見ており負担を抱え込むため、良好な親子関係を築くことが難しく、その場合の多くが地域とも結びついていないとのこと。
- ・Webでのイベントは自宅でも参加できるため、外出できない方にとって外のつながりを持つきっかけづくりになるとのこと。
- ・一方、リアルなイベントについては、居場所を求めてやってくる人が多く、他の人と実際に会って会話をすることで、同じ思いをしている人が他にもいるんだということを改めて確認し共感するとのことであった。

○市長

- ・続いて子供未来局長からお願いします。

○子供未来局長

- ・NPO法人アスイクさんと認定NPO法人Switchさんとの追加意見交換について報告する。
- ・アスイクさんからは会議の場で、18歳から19歳の支援が特に手薄との話があったため、その点からまず伺った。どこにも所属していないとか義務教育を終えた後に支援が手薄になってしまうとのこと。そういう子どもを見つけ出すためにはアウトリーチが有効との話を伺ったが、資金的な負担は大きいとの課題も伺った。
- ・支援にあたって、それらの子どもがどこにいるのかということについては、学校との連携や行政が持っている情報などとのつながりを行政に期待したいとのこと。
- ・若者たちが就職した後の不安定な時期に戻ってこられるようなコミュニティがあると良い。コミュニティも連続性が大事で、これまで一緒にいた人がいる、運営している団体が同じなどの戻りやすい環境が必要とのこと。
- ・若い人が、働くことについてピンと来ていないところがあるとのこと。収入が少なくても自分の好きな働き方ができることを優先しがちで、働くことそのものの順位が下がっているのでは

ないか、とのこと。

- ・オンライン上でつながることもあるが、それは一つのつながりの場であり、リアルでの支援も必要ではないか、との話があった。
- ・Switchさんからは、学校に在学していればある程度守られる部分はあるが、社会に出るタイミングで様々つながっていった時の重層的支援が必要ではないか、とのこと。
- ・オンライン上の居場所というのも需要は多いとのこと。
- ・石巻の例も伺った。子ども・若者支援地域協議会を年に複数回開催しており、行政の関係者や地域の様々な団体が参加している。本市でも支援を実現するためのテーブルがあると良いとのことであった。

○市長

- ・高校生や学生など若い方に支援が届きにくい状況、学校を卒業した後どういう風に支援するのかなどの問題提起があり、行政と支援している団体の皆さまとの連携がとても重要で欠かせないという思いを強くした。
- ・前回の振り返りと追加の意見交換について各局がどのように受け止めたのか伺いたい。

○市民局長

- ・前回の会議や追加意見交換により、支援のための情報が届きにくいということが分かってきた。本市の女性相談窓口においても、10代20代の女性の相談割合が少ない状況。
- ・現在若年女性の実態調査の準備をしており、前回の会議と今回の会議の結果を参考にしながら設問等に反映させ、若年女性の実情をしっかりと把握したうえで、アプローチを考えていきたい。

○健康福祉局長

- ・前回の会議では、生きづらさを抱える女性や若者の状況に関して、支援者の立場のみならず、当事者・経験者の側ということでの様々なお話をいただいた。とりわけひきこもりに関して、実情の見えづらさ、本人や家族の受け止め、一歩踏み出すきっかけ、背景にある課題へのアプローチなど、動いている分野の異なる団体から様々な視点によるお話をいただき、私どもとしても掘り下げていかなければならないと感じた。
- ・追加意見交換においては、支援が届きにくい方の見えにくさがクローズアップされたように感じた。ご本人やご家族の受け止めが難しいこと、地域社会や学校とのつながりが無いということも見えてきた。こうした方を支援に結び付けていくためには、本日ご参加いただいている団体をはじめとして様々な主体と連携を深めながら、キーワードとしてアウトリーチという手法も踏まえ、こうした方々の状況を見えるようにしていくということがスタートになるのではないかと考えている。

○子供未来局長

- ・アウトリーチ支援について、子供未来局としては今までもいくつかNPOの皆さんと連携して実施してきた。今取り組んでいる事業の年齢層としては未就学児から高校を中退したお子さんぐらいいまで。参加団体の皆様のお話を伺い、そこからもう少し上の若者に対して支援をどのようにつなげればいいのか、その必要性も含めて強く思ったところ。
- ・声を上げにくい方々を積極的に支援したいという思いはいろいろな団体がお持ちなので、それらの団体とのつながりを強めて支援の形を作っていく。既に出来ている支援の仕組みにつ

いても、改めて総合的に、こぼれ落ちることがないようにしていく視点が重要だと思っている。

- ・地域で活動されている民間の団体はもちろん、教育や雇用などの分野の皆様と連携して重層的支援を目指していくことが大事だと思っている。
- ・子供未来局の所掌範囲はあるが、さらに困難を抱えるということに着目し、子ども・若者の支援について、会議の場で話を伺いながら具体的な施策を検討していきたいと考えている。

○市長

- ・重層的な取り組みというのが重要で、それぞれ局の壁を越えて施策を展開していかなければならない。
- ・雇用という話もあった。経済的な基盤がしっかりしていることがまず重要と思うが、経済局長はいかがか。

○経済局長

- ・前回会議の報告から、生きづらさを抱える女性や若者は、社会との結びつきがないために必要な情報や支援が行き届きにくい状況にあるものと受け止めた。また、オンラインの中で人とのつながりを求め、一つの居場所になっていることも分かった。また、追加でヒアリングした団体からは、働くことについて意識が変わってきているとの話もあった。
- ・経済局で行っている、就職や転職についての相談やキャリアコンサルティングについては、オンラインで行えるため、窓口足を運びにくい方も利用いただきたいと思っている。これらの情報については、当事者が直接アクセスできるだけでなく、その方々を支援している団体の皆様にも適切に情報が届くような仕組みが必要と思っており、情報提供のあり方についてさらに工夫していく必要があると考えている。

○教育長

- ・児童・生徒について、困難を抱えていたとしても本人が自覚していないケースもあるとお話しがあった。また、教員の多忙化により気づいてあげられないこともあるかもしれない。気づくことについての感度を上げていくとともに、一人ひとりと向き合える体制の充実が必要だと思っている。
- ・学校が気づいた場合に、支援団体や福祉的な支援に確実に引き継がれていくことが大事だと思っている。
- ・これまでも継続して行っているが、教職員の気づきのアンテナを高めていく研修や、児童生徒の心の問題や家庭環境の問題に支援をしていくスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職の配置の充実や連携強化の重要性を改めて感じた。

○市長

- ・是非、局同士の連携を図り、より効果的な支援につながるよう知見を深めてもらいたい。

5 意見交換

○市長

- ・それでは次第の5、意見交換に入る。
- ・日々活発に活動されている中で様々な課題があると思う。まずは、活動の中で感じておられること、課題をご説明いただいたうえで、仙台市の方から質問を投げかけさせていただく。

- ・マザー・ウイングさんから願います。

○マザー・ウイング 小川氏

- ・前回の会議のご報告に興味深く聞いていた。我々の活動ともリンクすることが多いと感じている。
- ・全国の同じような団体と連携する中で、仙台市はすごく恵まれていると言われる。今回の会議のように、直接話を聞いてくださる姿勢自体が今後の子どもたちの未来にもつながると思っている。
- ・団体としては13年目になる。のびすく仙台が立ち上がる時に子どもに関する支援の団体を立ち上げ、派生してマザー・ウイングという団体できた。団体設立6年目に東日本大震災を経験し、その時に寄り添った親子や子どもたちの声を団体として大切にしている。
- ・コロナ禍で団体として一番力を入れているのが、中高生の居場所の必要性を感じて行っている居場所事業の展開である。全国でも珍しくのびすく内で展開しているが、そこだけでは足りないとの声が子どもたちや親御さんからも聞かれ、2年前から長町の方でも展開している。一番課題と感じていることは、子どもたちの孤立、親御さんの孤立の状況が深刻なことである。乳幼児親子も中高生親子も中高生自身も、どこかの年齢で区切れるということではなく、すべてつながっている。問題が早めに出てきた親子は元気になっていくが、深まれば深まるほど深刻な状況に陥るのではないかと感じている。
- ・仙台市の施策は量的にそろっているが、質的なものを深めるべきだと感じている。また、情報がなく、つながることが出来なければなかなか効果を発揮できないと思う。
- ・当事者の方が何を思い何に困っているのかということにアプローチしていくことを官民両方で行うこと、さらに、地域を巻き込んで取り組める子育て支援が必要だと思っている。
- ・長町に中高生の居場所事業を法人独自で展開しており、ここではIKEAさんからいただいた家具を使っている。のびすく泉中央でも中高生の声を聞きながら、母子家庭や貧困家庭などのラベリングをせず、誰でも来ていい居場所として運営している。ただ、事実上9割が不登校や里親など養育困難なお子さんたちが集まっている。
- ・訪問事業のホームスタートを始めるときに、イギリスの地域包括支援を学んできた。そこで感じたのは、やりたいと手を挙げる地域の方がたくさんいて、専門家ではないその方々を、いかに子どもたちの支援に関わってもらえるかが、その地域の子どもたちの幸せにつながると感じた。
- ・子どもたちが、楽しい、やりたいことができる、などの実感につながるためには、安心できる居場所や安心できる人との出会いが必要になると思う。学校教育だけでは難しいため、子どもたちを取り巻く、専門的なスキルを持っているものの専門家ではない地域の方々が必要ではないかと感じている。
- ・まとめると、中高生の居場所を増やすことと、当事者に届くアウトリーチも含めた民間の活動が広がればいいなと感じている。

○市長

- ・専門家だけでなく非専門家の支援者をいかに養成するか、というお話を紹介いただいた。後ほどディスカッションさせていただく。
- ・続いて、仙台城南高等学校の上西さんをお願いする。

○仙台城南高等学校 上西氏

- ・仙台城南高等学校で常勤のスクールカウンセラーをしている。常勤というのは珍しく、公立高校ではほぼなく、私立でも一人が5日間は珍しく、2人や3人で分けていたり、週に3日という形が多い。そういう意味では城南高校は充実しているなど感じている。
- ・発達障害を抱えた生徒と関わる機会が増えてきており、その中でアーチルやここねっとと連携する機会が増えてきている。
- ・発達の課題を抱える生徒が増えてきていると実感している。文科省の調べでは、通級制度を利用している小中学生が、平成26年には83,000人だったのが令和元年には134,000人になっている。学齢期の人数が減っているものの利用者が増えてきている理由としては、支援の体制が整ってきて支援できる子どもたちが増えてきていることもあるとは思いますが、一方で課題を抱える子どもたちが増えているという実感がある。
- ・それらのお子さんたちは、中学校時代に不登校を経験している生徒が非常に多い。中学校だと義務教育であるため行かなくても卒業できてしまうという現状がある。別室登校などの対応がされている学校もあるが、登校してそこに一日居てもらおうというケースが多く、本人の発達の課題や不登校の背景にある課題にまで関われるケースが少ないことが見えてきている。
- ・城南高校では、私と学習支援センターという専門部署で、新入生の中で心配な生徒をピックアップし、3月4月に中学校へ聞き取りを行っている。その中で見えてきた課題について高校で共有し支援計画を立てているが、中学校では、本人の状況を把握できていなかったり、発達の課題について支援が出来ていなかったり、スクールカウンセラーを利用している割合も高くない状況。仙台市は他自治体より多い日数が配置されているが、ニーズが高まっている分なかなか利用できない生徒さんが増えてきていると感じている。
- ・それらの生徒を卒業まで支援していても、就労のところでつまづいてしまうことが多い。就労移行事業所等が増えてきているが、高校生が直接利用できる機関が少ない。進学ではなく直接就労を目指す生徒については、学校側で就職する機関を探したり、能力開発機構等の次のステップにつながるようなところを紹介したりしているが、学齢期でも就労に関してサポートできるような体制や、情報が届くようになっていくとありがたい。
- ・マザー・ウイングさんの話ともつながるが、学齢によって次のステージに引き継がれていくため、縦軸につながっていくイメージが持ちにくい状況がある。マザー・ウイングさんのような居場所支援でつながった友達や遊びを通じて知り合った友達は縦軸でつながっていきやすいところがあるため、障害がある方が生活していくことについて、働くことや暮らすことと同じように、遊びを通じて成長していくことを大きな支援の柱にしていけるといいと思う。
- ・高校でスクールカウンセラーをしていて感じることの一つとして、高校生の病院受診の難しさが挙げられる。思春期の精神疾患について心配な点があるときに、なかなか引き受けてくれる病院が見つからないことがある。定型発達としての思春期の心理的課題は必要なもので、しっかり悩んで成長していくことが大事で、精神科としても薬でそれを取ってしまうことが本人にとっていいのか判断しづらい。専門の児童精神科医でないと処方していいのか判断しづらく、高校生は受け付けていない病院が多い。高校生になってから課題が出てきたお子さんも多いため、思春期に診てくれる児童精神科医が市の中で増えていくとサポートしてもらえる生徒も増えてくると感じる。

- ・虐待をはじめとした困難家庭が増えてきていると感じている。児童相談所等の様々な機関が支援にあたり、救われている生徒も多いが、一方で、親世代で発達の違いがあると、支援を紹介しても実施につながらないことがある。そうすると、困難状況が長期化・複雑化してしまう。関係機関と連携をして紹介するが、最終的には本人が申請しないとサービスが提供できないという状況があって、手続きまでつなげていくことが難しい家庭に関しては放置されてしまう難しさを感じている。公的なサービスなので申請主義となるのは仕方がないことは分かっているものの、もう少し状況に応じて必要な家庭には踏み込んだサービスを提供するとか、総合的に相談をしてサービス開始までこぎつけるようなサービス提供ができるとありがたい。
- ・公的機関に関する厚労省の調査で、ハローワークと市町村の福祉窓口以外の公的機関の認知率が50%もなく、利用率も10%以下にとどまっている現状があるため、利用につながるような施策を一緒に考えていけるといいと感じている。
- ・仙台市は該当しないが、スクールカウンセラーの退職校長の採用を慎重にしていきたい。退職校長がスクールカウンセラーになると、心理の専門家というよりは教育の先輩として関わることが多く、校長先生がスクールカウンセラーに頭があがらない状況がいくつかある。退職してすぐ採用ではなく、2年程度関連機関で研修等の経験をしたうえで入っていただく形の方がスムーズな連携がとりやすいのではないかと考える。
- ・親世代のSNSの啓蒙も重要になってくる。子どもたちはSNSと対面のコミュニケーションが1体1くらい割合の感覚だが、親世代は対面の補助的な位置づけという認識のことが多い。その認識のずれがあると、何かトラブルが起きたときに、親世代は表面上大したことが起きていないと思っていなくても、裏ですごいことが起こっており時すでに遅しということがあったりするため、親世代へのSNSの啓蒙を施策として取り組んでいただければ。

○市長

- ・続いて、ほっぷすてっぷさんをお願いします。

○ほっぷすてっぷ 森田氏

- ・私からほっぷすてっぷの話をしていただいた後、副理事長の東田より別法人のお話もさせていただく。
- ・もともとは、社会的養護の施設退所者などを対象とした自立支援の団体として立ち上げた。私自身は本職が司法書士であるため、プロボノ的な活動として始めた。他の理事もほかに本職があり、全員がボランティアとして無償で活動をしている団体である。
- ・活動を始めたころから、児童養護施設等のアフターケアに関して国で事業を行うことになり、宮城県や仙台市でもプロポーザルによる事業委託が行われた。仙台市のプロポーザルに2年続けて落選したため自主事業として行っていたところ、大きな助成金をいただくこととなり、かねてから希望していたシェアハウス事業を始めることとなった。そこからは居住支援が活動の中心となった。
- ・シェアハウスは女性専用で、児童養護施設からの退所者のほか、仙台家庭裁判所からの補導委託や保護観察所からの自立準備ホームとして登録しておりそこからの委託もある。最近多いのは仙台市だと家庭健康課などから依頼を受ける形。虐待を受けている若年者を家庭分離させたいという相談が多い。
- ・現在満室状態が続いている。夏は若年者の家出があり相談が多くなる時期である。

- ・課題認識として、家庭でなかなか大人になるまで発見されないけれど長年虐待を受け続けている子どもがたくさんいるという現実がある。身体的暴力や性的暴力は児童相談所で保護される対象となるが、経済的搾取やモラハラなどの、虐待までには至らない、いわゆる毒親的な親の支配により養育の環境が悪い子どもがたくさんいる。本人にとっては一生を左右するくらいの大きな苦しみとなる。
- ・受け入れた対象者を見ると、高校に行っていない中卒者、高校中退者が多い。中学校にまともに行っていない子も多い。役所を通じての相談に関しては要件を満たせば生活保護などの制度があるが、自分で家から逃げてきた子については何の支援も用意されていない。行政の婦人保護所は制限が多く、スマートフォンが取り上げられ、外出も禁止され、就労の準備もできない状況にある。そのため、紹介されても入りたくないという子が多く、行き場がない子がつてをたどって我々のシェアハウスに入っているという状況もある。
- ・発達の問題や精神疾患を抱えている子もいる。長らく家庭でネグレクト状態にあるなど、小さい時から診断を受ける機会がなく放置されてきていて手帳も持っていないが、金銭管理ができない、なかなか物事の理解ができない、片付けができないなど、明らかに問題がある子も多い。
- ・シェアハウスを始めた当初は、本職もあるため一人ひとり丁寧に支援をするのが難しいこともあり、住まいを提供し一人暮らしの練習をしてもらう形としたが、実際に始めてみるとなかなかそれでは自立ができないことが分かった。よりきめ細かな支援、寄り添いが大事だがそれには人件費が必要で、利用者からの家賃をいただくが赤字になり寄付金や助成金に頼らざるを得ない状況では、さらに人件費というのは難しい。
- ・役所からの紹介に関しては、我々はきめ細かい支援ができないため、離れずに引き続きの支援をお願いしているが、役所は平日の日中しか対応できず、問題が起きるのは夜や休日も多いためなかなか対応されなかったり、継続的な支援と言っても1ヶ月に1回の面談程度であったりと、難しさを感じる。
- ・就労に向けて高卒認定を取りたい子たちもいるため、認定NPO法人のSwitchさんにつないで支援していただくこともある。
- ・相談にくる子の中には進学校に通う子もいる。ナンバースクールや私立の高校、大学、短大に通う子の中にも、虐待を受けていて居場所がないとか親との関係で苦しんでいる子が少なからずいる。家を出ると学費を打ち切られてしまうため、家に居ざるを得ない状況。
- ・宮城県や仙台市でもアウトリーチの支援を始めるようになってきた。確かにアウトリーチをすることにより今までなかなかつながらなかった当事者を発見することにもなるが、つながった後にどうするかが一番大事だと思っている。最後までどこが責任をもって寄り添い続けるのか、という問題がある。一時支援をすれば大丈夫という方はほとんどおらず、一生どこかにつながり続けないと生きていけない人たちもたくさんいる。短期的なものではなく、段階を踏んで一生支援していく体制を作らないと難しい。途中で支援が切れたり当事者から不信を買ったりというようなことがあれば、一生戻ってこないことになる。
- ・仙台市では、連絡協議会などもあり支援者同士も顔を知っているが、連携が出来ているかというと、知っているところにしかつなげないという問題がある。ハブ的な機関がコーディネートする必要があると考えている。それが、行政の機関として成り立ちうるのか、やはり民間でな

いと難しいのかという問題はあるが、全国的にもないため出来るといいな、と思っている。

○ほっぷすてっぷ 東田氏

- ・キミノトナリという妊娠 SOS の団体を令和 2 年 6 月から始めており、昨日までの段階で約 300 人から相談を受けている。
- ・前回の会議や今日の報告であった問題が全部凝縮して起こってくるのが予期せぬ妊娠である。障害・貧困・虐待・暴力のどんづまりのところを私たちがやっているという自負がある。人権教育としての包括的性教育が必要だと思っている。
- ・仙台市の YouTube チャンネルで自殺防止の医療者向け講座の講師を務めた。性暴力被害者と虐待被害者がなぜ自殺したくなるのかについて話をしている。性暴力については、フラワーデモ仙台の主催も務めている。
- ・キャプネット・みやぎの相談員として、要保護児童対策地域協議会の実務者会議のメンバーも務めているが、親御さんがメンタルの問題を抱えていることが非常に多い。
- ・すべての人の生きづらさを解消することなしに、仙台市を安心・安全なまちにすることはできない。拡大自殺が多くなっているが、このままでは仙台市でも全国でニュースになるような事件が必ず起きる。これを防ぎたいなら、家庭の虐待防止、包括的性教育、人権教育、人を大切にすることなど、元から絶つことを行わないと恐ろしいことになる。生まれた家に関わらず誰もが幸せに成長できるような施策が必要である。

○市長

- ・それぞれの団体の活動がいかに重要であるか、また、これからの未来につなげていくためにどのように行政と連携をしていくべきなのか、考えさせられるお話だった。
- ・それでは、マザー・ウイングさんから話を聞かせていただきたい。
先ほど、気付くのが遅れることで課題が大きくなるとの話があった。とても重要だと感じた。その予防的な場として取り組みを進めていることに感銘を受けた。中高生の居場所事業について、市としてどのような支援が必要だと思うか。

○マザー・ウイング 小川氏

- ・のびすく泉中央の 4 階に中高生の居場所事業を開いているが、昨日も 1 日で 70 人近い中高生が訪れた。中高生の居場所という年齢によって区切りたくなると思うが、子ども達にとっていつでも行ける場所というのは、あまり制約がない方がよい。行政の施策では、月に 1 度とか午前中だけなど、時間を相手に合わせてもらう居場所が多かったと思う。自己肯定感が低く、自身がどこに居ればよいか不安感が強い子どもは、自分が行きたい時に行きたいという気持ちがすごく強い。いつでも受け入れてくれる人がいる体制を整えることがすごく大事。そういう意味ではのびすく泉中央の中高生事業は週 6 日開いているので、本当にいろんな子どもたちが訪れる。メンタル的な課題や家庭の事情を抱えた子どもたちも多く訪れるが、大事なことは、こちらが示して合わせてもらうのではなく、子どもたちがどう思っているのかを示せる場所が大事。一步を踏み出すために予防的な居場所に効果がある。
- ・不登校であるとか、生活保護を受けているとか、そういう人しか来られませんという旗を掲げるとそういう子どもは訪れやすいかもしれないが、間口の広いハードルが低い場所が必要。今、自分たちが長町で取り組んでいるのは、誰でも来ることができて、やる事が限定されない、時間も過ごし方も決めないということが、傷ついた心や、つらい思いを経験した人たちの

安心感につながる。長町では、すごく不安感が強い子どもたちが、恐る恐るドアを開けて、ここなら大丈夫だと思うと、通うようになる。今は週2回しか開けていないが、本来であれば、いつでも来れるよう、ハードルが低い場所、その気持ちだけでも必要。

- ・毎日スクールカウンセラーがいる必要はなく、自分たちは、つらい苦しい思いをしている子どもたちをつなげる役割で、その役割ができる人がそこにいること、エンパワーメントができるスタッフがそこにいることが大事。大学生によるピア・サポートと支援のコーディネートができるコーディネーターを配置しているが、それが必須だと思う。コーディネーターは、のびすく泉中央の子育てコーディネーターの経験がすごく大きい。

○マザー・ウイング 橋本氏

- ・自分のはのびすく泉中央の利用者支援事業で、のびすく子育てコーディネーターという愛称の相談員をしている。役割としては、日常会話から母親たちの声を拾っており、実は虐待されていたとか、子どもが発達に関する疾患があるなど、さまざまな話をされる方が多い。年間800件くらい母親たちの話を聞いている。わたしだけでは話を受け止めて支援をすることができないので、区役所の家庭健康課の保健師や地域の関係機関に連絡し、相談しており、関係機関の顔の見える関係性がとても必要になっている。
- ・若年で出産する方が多く、話を聞いていくと、虐待家庭で育ち、安心できる場所がなかったことを話してくれる母親もいる。地域でそういう家庭を見つけられるか、見つけた場合にどうやってつなげていくかが大事だと感じている。
- ・利用者支援の相談員としては、社会資源をつないでいく、地域資源を発掘していく、という役割がある。そういう意味では、のびすくの利用者支援事業は年々、活発な連携ができてきている状況である。我々は乳幼児支援ではあるが、産前産後、小学校、中学校とつないでいく必要があると思っているので、のびすくだけでなく、さまざまな拠点で相談員を増やしていくニーズがあると感じている。

○市長

- ・子供未来局長はいかがか。

○子供未来局長

- ・たくさん話を聞かせていただいた。何を伺うか迷うところではあるが、お子さんのことと、母親に関することについて伺いたい。
- ・のびすくの4プラに行くと、活発に活動している中高生をよく見かける。誰でも来て良い、という居場所の中で、家庭でも学校でも頑張っている中で、表面上は分からないが誰にも話せない悩みを抱えている中高生も多いと思う。コロナ禍ということもあると思うが、今の中高生の悩みで特徴的なことはあるか。また、健診などで見ていると、子どもに反応できない親が多くいるように感じており、親自身が大事にされて育っていないことで、子どもに愛情をかけることができないのではないかと受け止めている。ホームスタートなどを通じて地域の経験者がボランティアとして育児について伝えることはすごく大事だと思っている。そういう地域の経験者の関わりたいという思いをどういう風につないでいくのがよいか、何かヒントがいただければと思う。

○マザー・ウイング 小川氏

- ・子どもたちの悩みで特徴的だと思うところは、年々人とのかかわりが難しくなっていること。

子どもたちは、相手からどのように見られるのかを気にしている一方で、つながりたいとも思っていて、自分からは言い出せないが相手から言ってもらえればと考えており、きっかけづくりをしてほしいと頼まれることが多い。また、コロナ禍で管理されることが多く、指示を待つことが当然となっていており、自分自身で行動して理解するということが少なく、危機的な状況だと感じている。自分自身で行動することがマイナスになるのではとの不安を抱えている子どもが多く、失敗の経験が少ないので、あえて疑似的にでも経験させ、失敗を受け止める体験が必要だと考えている。

- ・乳幼児の親については、家庭で幸せな経験をしていないと、家事育児の経験で良い思い出がなく、自分が良い思いをしなかったから、子どもには良い親でありたいと考えるものの、経験がないためうまくできず、イライラして子どもや自分を傷つけるという母親が多い。毎年、寄り添いが基本の伴走型支援を行う訪問のボランティアを養成している。ボランティアの方は、エンパワーメントを引き出すため、自分自身ができたと実感するに伴う支援を大事にしている。やってもらってお金を払う支援ではなく、一緒にやっできたことをほめてもらう支援が必要になってくると感じている。

○市長

- ・それでは、次に仙台城南高等学校の上西さんに聞かせていただきたい。
先ほど、大変重要な指摘をいただいた。発達障害やグレーゾーンにある生徒が増えているというお話があり、早い段階で理解し、しっかりとサポートすることが重要だと受け止めた。行政として心がけるべきことはどういったところかお教え願いたい。

○仙台城南高等学校 上西氏

- ・早期サポートで重要なのは、コーディネーターの存在である。学校だと特別支援教育コーディネーターが配置されている。9割ぐらいの学校で配置されていると文科省のデータにはあるが、指名されている先生は必ずしも特別支援の専門家ではなく、充て職として指名されていることがある。そうすると、指名された先生の知識、経験、熱意などにより、支援のあり方がガラッと変わってしまうことが多い。その人材育成について行政として力を入れていただけるとありがたい。
- ・コーディネーターの役割としては、学校の中でいち早く特性のあるお子さんを発見すること、学校のなかでの支援を考えること、必要であれば外側にアウトリーチしていくこと、発達検査や手帳の取得などの次のつながりを考えていくことが挙げられる。学校現場でコーディネーターの専門性が高まってくると、早期発見にもつながりやすいし、そのほかの支援にもつながりやすい。
- ・小学校から中学校、中学校から高校への情報の共有が学校間でされていないことはずっと昔から言われ続けている。アーチル主体でファイルを作って親御さんが持ち運ぶ制度はあるがなかなか活用されていない。ファイルを出すことで支援を要求している親だと思われるなどと遠慮されてしまうとか、障害があることを明かすことでなにか不利益が起きるのではないかと心配されて、支援の依頼をしてこない親御さんや生徒が多い。コーディネーターが中心となっていて、支援のメリット、またデメリットがないことを伝えると、利用者が伸びていくと感じている。

○市長

- ・健康福祉局長はいかがか。

○健康福祉局長

- ・手帳についてはいろんな制度の根幹になっているが、そこまで行きつくハードルはとても高い。ご本人やご家族へのいいアプローチがあればお聞かせいただきたい。

○仙台城南高等学校 上西氏

- ・そこには二重の壁があり、制度上ハードルが高いことと、手帳を取ることが発達障害というレッテルを貼られることになるという抵抗感が非常に大きいと感じる。
- ・取る側の抵抗感について、親御さんと手帳の話をするときには「手帳はいろいろなサービスを受けるときのパスポート」と伝えている。基本的に公表の義務はないし、持っていても使わないことができる、就職の際に履歴書に書く必要もない、2年更新のため返すこともできる。もらったから発達障害ということではなく、サポートしてもらうためのパスポートだと説明をすることでハードルを下げるようにしている。そういった説明をした場合、比較的検査や取得につながりやすいと感じている。

○市長

- ・教育長はいかがか。

○教育長

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーについて、拡充を進めてはいるが、本市のスクールカウンセラーは週1回の派遣である。人材の確保や財源の問題もありなかなかというところはあるが、せめてこれぐらいいいと良い、など、学校の支援体制について求めるものなどがあればお教えいただきたい。
- ・子どもたちの困難な状況に早いうちに気づくことが大事との話があったが、それについて普段気を付けていることや小中学校と高校との違いなどがあればお話しいただきたい。

○仙台城南高等学校 上西氏

- ・私もすべての学校に毎日いる必要はないとは正直思っている。面談よりは、面談から得た情報を学校の支援体制としてどう広げていくか先生方と相談するなどの支援体制の構築にエネルギーを使っているため、毎日いればそれだけできることは多いが、公立の学校であれば、せめて週2回か。週1回だと次来るまで1週間待たなければならぬになってしまうが、週2回だと次来るまでに2日・3日くらいとなる。面談が詰まっていて1か月先まで予約が取れないという話も聞く。それでは新規で悩みを抱えた方がすぐに聞いてもらえない状況となるため、週2回くらいが良いと思う。この辺は宮城県臨床心理士会の中に学校臨床心理士の専門部会があり、仙台市の教育相談課と担当者が密に打ち合わせしているため、是非そちらの方からお話を伺っていただくと良いと思う。
- ・普段気を付けていることについて、発達障害についての認識をいろんな方と共有する必要があると思っている。発達障害は、求められる要求について、特性が邪魔をして応えられず困難を抱えている場合に障害として支援していくものであるため、早期には分からないこともある。基本的に発達の偏りはあるものとして生徒を見るようにしている。障害のサポートというより個人の特性によって困っていることへのサポートとして、障害化しないようにどのように支援していくか、ということを見点として共有できると良い。ただ、公的なサポートを受けるときにはやはり証明書が必要であるためそこにはジレンマを感じている。

- ・学校内の配慮としては、もともとは診断書や手帳が必要としていたが、なくても合理的配慮は提供するというシステムに変えた。公的の機関では難しいところもあると思うが、ご配慮いただきたい。

○市長

- ・ほっぷすてっぷさんに私から伺いたい。区役所等以外からつながる方はどのくらいの割合でいらっしゃるって、どこからどのように情報を得てつながっているのか教えてほしい。

○ほっぷすてっぷ 森田氏

- ・役所からの相談のほかは、ご自身でSNSを通じて相談されることが多い。Twitter、Instagram、LINEなどの公式アカウントを検索等で見つけて来ている模様。行政関係が5分の4、ご自身からの相談が5分の1、という割合。

○市長

- ・市民局長はいかがか。

○市民局長

- ・前回と今回の議論を通じて、支援団体が連携していくことが大事だという話があった。また、年齢区分を超えて一生寄り添う覚悟で支援するときの体制をどう構築していけるか、という話もあった。団体同士の横のつながりをどのようにさらに構築していけばいいのか、また、そのときの仙台市役所の役割はどのようなものが求められるか、お教えいただきたい。

○ほっぷすてっぷ 森田氏

- ・横のつながりの構築のため、今までも協議会などがあちこちに出来て、年に何回か会議をするということはあった。顔が見えるようにはなると思うが、行政機関は人事異動があるため毎回違う方が参加するなどの状況がある。団体にしても同様の状況は起こるため、どうやって引き継いでいくかが重要。
- ・中核機関があるとうまく回るようになると思う。協議会を開催している団体が中核機関になり得ているかというところではない現状だと思う。何かあったときにそこに相談や問い合わせをすることで次のつなぎ先が見つかるだとか、当事者もどこに相談すればいいかわからない時にそこに相談するなど。まずは仙台市でも子どもや若者の総合相談に対応できる機能を持つ機関ができることが第一だと思う。

○市長

- ・経済局長はいかがか。

○経済局長

- ・支援を始める際には一生付き合い支援する覚悟で、という話があったが、どの段階まで来たらご本人が卒業でき支援から外れていく、といった目標設定はあるか。

○ほっぷすてっぷ 森田氏

- ・個人的な考えだが、支援から外れるということはないと思っている。例えば仕事を探してシェアハウスを出てアパートに引っ越した後も、仕事を辞めたりトラブルがあったりしたときにまた相談に来てほしいと思っている。ゆるくなるかもしれないが関係性はずっとつながっているつもりでいる。住むところがなくなったらまた戻って来ていい、というスタンス。シェアハウスを出ることが区切りにはなるかもしれないが、そのあとも関係性が切れないように連絡先はつながり続けたいし、違うところの支援が必要となればそこにつなぐことが必要だと思う。

6 その他

○市長

- ・とても有意義な時間でまだまだ聞きたいことはたくさんあるが、時間も限られているため、ここからは団体から団体への質問でも、また市側からさらに深堀りしたい点についての質問でも構わないので、挙手の上ご発言願う。

○ほっぷすてっぷ 東田氏

- ・キミノトナリの活動について、LINE で相談が入ることが多く、全国から相談が来る。アンケートを取ることが目的ではないため、住んでいる場所は聞かない。会う必要がある場合のみ聞くが、仙台市がとても多い。実態としては、ほとんどが宮城県で、そのうちの多くが仙台市である。
- ・中高生も多い。この実態は、学校や行政では見えないところだと思う。例えば進学校の先生はうちの生徒は妊娠なんかしないと言うかもしれないが、それは妊娠しても学校に言わないから先生が知らないだけである。学校と生徒の信頼関係、言える言えないのところがダイレクトで現れるところだと思う。
- ・相談に来る方はいろんな背景をお持ちで、貧困の方もいらっしゃるお金持ちの方も、下は中学生から上は40代まで。一番シビアなのは中学生。中学生で妊娠した子に何人か会っているが、真面目に見える。不良だとか遊んでいる子というイメージがあるかもしれないが、とても真面目な中高生・大学生が、妊娠して困りましたと相談に来る。
- ・行政にはつながりたくない気持ちもある模様。仙台市も力を入れているが、仙台市が設けている相談窓口や家庭健康課に中高生は行かない。気軽に相談ができ深夜でも連絡が付く民間団体に相談が来る。
- ・キミノトナリとほっぷすてっぷの連携については、妊娠して所持金も住むところもない時に、ほっぷすてっぷのシェアハウスをお願いする形がある。一方、仙台市の母子生活支援施設は妊婦が入居できないことになっているため、ここは是非、妊娠期から、例えば妊娠8ヶ月ころから入居できるようにしてほしいと思っている。
- ・7年間の間に10回中絶した方や助産制度を使って出産したが1年経たないうちにまた妊娠したというような方が結構いる。ご自分で生み育てたいと思って妊娠したならばいいと思うが、ご本人が望んでいないのに妊娠を繰り返すことは母体にとって非常に問題が大きい。市長や皆さんへの提案としては、こういった方に関して、ご自身が望めば仙台市からの助成金により子宮内避妊具を無料で入れられるといった制度があれば最高だと思う。
- ・産後ケア事業について、アセスメントが必要だとか金額が高いという課題がある。虐待予防という観点では、市長が公約で掲げられたネウボラを導入すると良い。仙台市が全国トップレベルのネウボラを行っているとおアピールすれば虐待予防に非常に効果があると思う。あとは、明石市のようにおむつを無料で配ってほしい。これらを行うことで、人口が増え、みんなが幸せになれると思う。

○市長

- ・行政にも学校にも知られたくない、かなり深刻な状況に届く支援を担っていただいていることを改めて感謝申し上げたい。

- ・今のお話について、マザー・ウイングさんはいかがか。

○マザー・ウイング 小川氏

- ・妊娠期からの子育て支援が、この5・6年で画期的に様々な制度ができて、地域包括支援がだんだん整備されてきたと思うが、本当の意味での妊娠期からの支援、自分の力が落ちていたり若年層の方では出来ないアセスメントなどを伴走して寄り添い、信頼を獲得する支援の必要性を感じており、利用者支援事業やホームスタートもそのような要素がある。
- ・今はいい状態を保っているが、元気になることが望めない方がたくさんいて、その方を予防したり発見したりするためには、切れ目のない支援と、専門家と一緒に伴走しながら分かる言葉に訳すことが必要で、そこを頼られることが多い。そういったコーディネーターの必要性を感じる。
- ・ネウボラは、導入した他の市町村の状況を見てみると、日本だと難しいと感じる。それに頼らずにできるような、妊娠期からの、要保護児童とくっつけた新たな支援など、ちょっとずついいので出来ることはあると思う。
- ・伴走支援をするコーディネーターは、今は地域包括支援における支援コーディネーターを保健師が担っているが、地域に密着した形で取り組めると良い。

○市長

- ・上西さんはいかがか。

○仙台城南高等学校 上西氏

- ・妊娠については、学校でも非常に問題になっているテーマではある。各団体が生徒の受け皿となってきているのはとてもありがたい。
- ・支援の体制においては、非専門家の関わりが大事だと思っており、学校ではピアサポートを積極的に取り入れている。当事者同士、学校でいえば生徒同士がサポートしあうもの。支援することで自信を得ることがすごく多く、ピアサポーターを募集すると、支援する側に属性がある方が入ってくることもある。カウンセリングマインドをレクチャーし、それを誰かに提供することで自信になっていく。最初はサポートされていた子が、今度はサポートする側のピアサポーターとして登録することもある。学校に限らずいろいろな支援の場に、かつて困っていたが支援を受けて出来るようになりスタッフとして入ってくるといった循環が出来てくると良い。ピアの考え方がいろんな場面で広がっていくと良い。

○市長

- ・お話を伺うのには時間的に十分ではなく、おいおい話をお聞かせいただく場も必要なのかなと思った。貴重な意見交換の場をいただき、参加して下さった団体の皆様に心から御礼申し上げますとともに、それぞれの団体の活動を活発化していただくことを期待している。
- ・事務局に進行を戻す。

7 閉会

○男女共同参画課長

- ・限られた時間の中で活発なご議論をいただき感謝申し上げます。
- ・以上をもって令和4年度第2回女性・若者活躍推進会議の一切を終了する。